



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)河田 和美 (TEL) 048(991)1000
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,179	11.3	4,401	13.4	4,610	18.6	3,080	19.5
28年3月期	60,364	11.7	3,879	32.6	3,888	26.9	2,578	44.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,193百万円 (20.7%) 28年3月期 2,646百万円 (39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	192.33	191.39	18.2	13.1	6.6
28年3月期	160.95	160.06	17.3	11.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,697	17,935	48.9	1,121.15
28年3月期	33,793	15,862	46.9	989.01

(参考) 自己資本 29年3月期 17,935百万円 28年3月期 15,862百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,507	△1,370	△2,476	7,692
28年3月期	3,301	△1,488	△4,068	7,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	63.50	ー	31.75	ー	1,018	39.5	6.8
29年3月期	ー	31.75	ー	31.75	63.50	1,018	33.0	6.0
30年3月期(予想)	ー	31.75	ー	31.75	63.50		31.6	

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、28年3月期期末及び29年3月期並びに30年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

2. 28年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当（中間配当につき25円、期末配当につき12.5円）が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,870	6.9	2,320	9.4	2,350	4.0	1,670	11.9	104.39
通期	72,000	7.2	4,950	12.5	5,000	8.4	3,210	4.2	200.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	16,042,940株	28年3月期	16,038,640株
② 期末自己株式数	29年3月期	45,246株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	16,015,797株	28年3月期	16,019,910株

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
2. 29年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式45,200株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,903	16.4	2,334	23.8	3,688	30.1	2,841	32.1
28年3月期	37,717	17.2	1,886	30.9	2,834	16.2	2,151	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	177.42	176.56
28年3月期	134.28	133.54

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	26,785		14,321	53.5			895.23	
28年3月期	24,214		12,548	51.8			782.37	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,321百万円 28年3月期 12,548百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,720	7.3	1,160	30.5	880	46.1	55.01	
通期	47,230	7.6	3,700	0.3	2,850	0.3	178.15	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月30日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、実質所得の伸び悩みや将来不安を背景とした個人消費の足踏みが続くなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格が緩やかな上昇傾向に転じたことに加え、車両及び人材の不足を背景としたコストの上昇が課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、平成28年5月12日に公表した中期経営計画に掲げた方針に基づき、小売業に特化した物流事業の営業を強化し、食品スーパーマーケットにおける3PL事業獲得を企図した物流改革提案と戦略的投資を一層推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、従業員の原価意識の向上を目的とした日次決算マネジメントへの取り組みや、現場改善・提案活動及びQC活動の強化を継続し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び深刻化する車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、輸配送パートナー企業との安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高671億79百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益44億1百万円（同13.4%増）、経常利益46億10百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億80百万円（同19.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働及び食品スーパーマーケットの新規業務に加え、既存取引先の業務範囲拡大が寄与した結果、売上高は313億79百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、インバウンド需要の減速及び天候不順に伴う物量の減少があったものの、主要取引先であるドラッグストアの新店・改装店の対応等により、売上高は188億91百万円（前年同期比0.5%増）となりました。なお、当連結会計年度より、関西圏における戦略的な物流ネットワークの構築と拡大するオムニチャネルに対応した高度一貫物流を実現する新規物流センターが稼働しております。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引拡大が寄与した結果、売上高は160億88百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面では、新規物流センターの安定稼働に向けた一時費用等の増加に加え、人員不足に伴う外注費が増加したものの、その対策として、全社的な費用削減プロジェクトを展開するとともに引き続き従業員の原価意識を高める日次決算マネジメントを推進し、センター運営並びに輸配送の効率化を強化してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は663億60百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益(営業利益)は41億40百万円（同12.2%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）をはじめとする新規案件の受託が振るわず、売上高は8億18百万円（前年同期比5.8%減）となりました。しかし、不採算業務の見直しをはじめとする効率化等の費用削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は2億18百万円（同57.3%増）の減収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、米国の経済政策の不透明さや地政学的なリスク、保護主義の高まりによる世界経済の動向が懸念されております。国内経済においては、企業の設備投資に対する慎重な姿勢や個人消費の伸び悩み、原油価格の上昇傾向など、先行き不透明な状況となっております。物流業界におきましては、個人消費低迷による物量の減少やドライバーをはじめとする人材及び車両不足を背景とするコストの上昇など、厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き小売業に特化した物流事業の基盤強化に向けて、食品スーパーマーケットの3PL業務及びネット通販等のEC事業における輸配送サービスをターゲットとした営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善と日次決算マネジメントの徹底によるコスト削減に努めてまいります。

また、深刻化する人材不足や車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動推進と平成28年11月に一般社団法人化された「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員である輸配送パートナー企業との連携に努め、安定した輸配送サービスの提供と物流品質の向上を武器に社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成30年3月期連結業績を、売上高720億円（前年同期比7.2%増）、営業利益49億50百万円（同12.5%増）、経常利益50億円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億10百万円（同4.2%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が5億70百万円、現金及び預金が2億36百万円増加したこと等により、7億59百万円増加し158億30百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が10億87百万円、機械装置及び運搬具が8億71百万円増加したこと等により、21億44百万円増加し208億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払費用が6億30百万円減少した一方で、新規物流センターへの設備投資等に伴い未払金が24億35百万円増加したこと等により、14億89百万円増加し124億91百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億7百万円減少したこと等により、6億58百万円減少し62億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が20億61百万円増加したこと等により、20億73百万円増加し179億35百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は76億92百万円と前年同期と比べ6億60百万円(9.4%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として法人税等の支払額15億36百万円、売上債権の増減額5億65百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益46億58百万円、当社グループの給与締日の統一等による未払金の増減額12億53百万円、減価償却費11億7百万円の資金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは45億7百万円の増加(前年同期は33億1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として定期預金の払戻による収入4億36百万円の資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出10億28百万円、有形固定資産の取得による支出5億90百万円の資金が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは13億70百万円の減少(前年同期は14億88百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入れによる収入32億円の資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出39億23百万円、配当金の支払額10億18百万円、リース債務の返済による支出5億88百万円の資金が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは24億76百万円の減少(前年同期は40億68百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	29.9	40.5	46.9	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	63.0	122.5	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	364.2	273.9	226.3	137.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	30.4	36.3	89.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり31.75円とする決議事項を平成29年6月29日開催の第44回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり31.75円を実施しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月2日取締役会決議	509,301	31.75
平成29年6月29日定時株主総会決議	509,361	31.75

また、次期の配当につきましては、年間配当63.5円、配当性向31.6%の予定であります。その内訳といたしましては、中間配当31.75円、期末配当31.75円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(14)配当について」は、最近5期間の連結会計年度に実施した配当が1株当たり配当額及び配当性向において安定的な配当を継続しているため、当連結会計年度にてリスクは解消したものと判断しております。

① 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、当社グループ総売上高の18.8%を占めております。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生リスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輻部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な災害の発生リスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地(農地)を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成29年3月31日現在の有利子負債は61億76百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社（内1社は休眠会社）、持分法非適用関連会社1社の計13社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス（3PL）業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

① サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的にを行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクスであります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（ネットスーパー事業等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクス、㈱丸和通運、㈱ジャパンクイックサービスであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

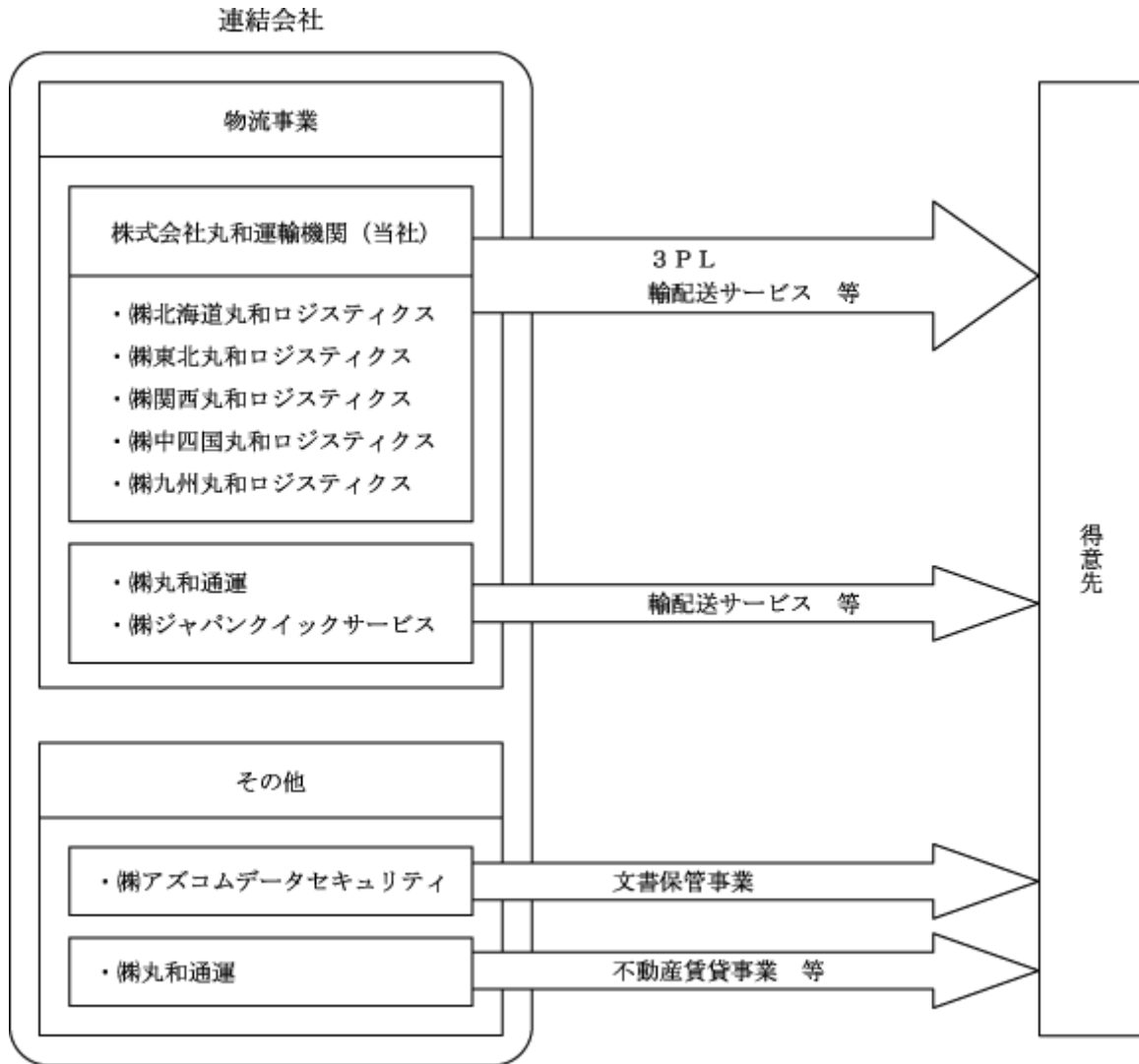
関係する会社は、㈱アズコムデータセキュリティであります。

② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、㈱丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

① 低温食品物流及び医薬・医療物流への経営資源の集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげてまいります。業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させるとともに、EC市場に対応した当日宅配などのサービスメニューの拡充に努め、更なる3PL市場のシェア拡大に取り組みます。

② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指してまいります。そのためにも当社の特徴でもあります、独自の教育システムによる「人材」育成に注力するとともに、企業の活性化と人材不足の回避という観点から、新卒社員の積極採用を継続してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携の強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に取り組んでまいります。

一方、新規顧客開拓につきましては、低温食品物流を戦略の基盤とし、当社グループのノウハウを集約した食品スーパーマーケットへの7つのサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）の提供による営業を強化してまいります。食品スーパーマーケットの物流は、当社グループのノウハウを最大限に活かせる分野でもあり、この分野に成長性著しいネットスーパーの個配ビジネスを融合させることにより、小売物流に係る物流領域をワンストップで提供することが可能となります。当社グループでは既にネットスーパーの個配ビジネスを展開していることから、この新しいビジネスモデルによる新規顧客獲得も今後順調に推移していくと考えております。また、ネットスーパーのみならず、小売業のオムニチャネルやネット通販などEC市場におけるラストワンマイルの物流領域も積極的に拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢への懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となつてきております。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールを行うと同時に、業務効率の改善を実施することで収益の拡大に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

③ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、コンプライアンスの遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

④ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

⑤ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、物流センターの管理や運営等において人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーションを強化し、每期定期的に優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化を鑑み、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,465,433	7,701,966
受取手形及び売掛金	6,695,734	7,265,807
貯蔵品	26,533	32,058
繰延税金資産	357,350	245,660
その他	530,035	586,193
貸倒引当金	△4,457	△1,310
流動資産合計	15,070,629	15,830,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,779,692	15,517,988
減価償却累計額	△8,241,677	△8,679,891
建物及び構築物(純額)	6,538,014	6,838,096
機械装置及び運搬具	3,607,865	4,037,114
減価償却累計額	△3,535,379	△3,093,020
機械装置及び運搬具(純額)	72,485	944,093
土地	5,511,956	5,509,227
リース資産	2,618,815	2,294,557
減価償却累計額	△1,340,489	△1,412,203
リース資産(純額)	1,278,326	882,353
建設仮勘定	1,529,156	1,474,916
その他	658,480	828,250
減価償却累計額	△509,855	△523,016
その他(純額)	148,624	305,233
有形固定資産合計	15,078,565	15,953,922
無形固定資産		
リース資産	259,961	136,059
その他	435,345	517,028
無形固定資産合計	695,306	653,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,473	2,342,187
長期貸付金	142,650	165,548
退職給付に係る資産	90,811	91,881
繰延税金資産	157,606	121,517
その他	1,372,685	1,596,682
貸倒引当金	△69,248	△57,868
投資その他の資産合計	2,948,979	4,259,949
固定資産合計	18,722,851	20,866,958
資産合計	33,793,480	36,697,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,309	4,672,603
1年内返済予定の長期借入金	2,158,544	1,942,683
リース債務	593,170	427,540
未払金	1,162,853	3,598,105
未払法人税等	767,972	674,648
賞与引当金	643,131	360,732
役員賞与引当金	2,100	—
訴訟損失引当金	13,662	12,362
その他	1,220,978	803,319
流動負債合計	11,002,720	12,491,994
固定負債		
長期借入金	3,627,948	3,120,600
リース債務	1,090,473	686,030
繰延税金負債	421,501	439,769
退職給付に係る負債	680,014	595,958
資産除去債務	232,786	397,362
その他	875,727	1,029,827
固定負債合計	6,928,451	6,269,547
負債合計	17,931,172	18,761,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,649,133	2,650,296
資本剰余金	2,163,555	2,164,718
利益剰余金	10,903,619	12,965,368
自己株式	—	△103,383
株主資本合計	15,716,308	17,677,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,038	331,662
退職給付に係る調整累計額	△128,038	△72,871
その他の包括利益累計額合計	146,000	258,791
純資産合計	15,862,308	17,935,792
負債純資産合計	33,793,480	36,697,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,364,466	67,179,242
売上原価	53,247,943	59,632,656
売上総利益	7,116,522	7,546,585
販売費及び一般管理費		
役員報酬	339,840	335,241
給料手当	1,093,928	1,103,063
賞与引当金繰入額	82,542	43,031
役員賞与引当金繰入額	2,100	—
退職給付費用	22,912	25,675
貸倒引当金繰入額	30,013	2,164
その他	1,665,699	1,636,320
販売費及び一般管理費合計	3,237,038	3,145,498
営業利益	3,879,484	4,401,087
営業外収益		
受取利息	3,369	1,713
受取配当金	20,293	63,517
固定資産売却益	19,640	61,931
その他	104,157	173,996
営業外収益合計	147,460	301,158
営業外費用		
支払利息	92,971	51,408
訴訟関連費用	200	14,850
訴訟損失引当金繰入額	13,662	350
リース解約損	10,516	13,865
その他	21,203	11,122
営業外費用合計	138,553	91,596
経常利益	3,888,391	4,610,648
特別利益		
固定資産売却益	19,213	23,504
投資有価証券売却益	—	26,956
特別利益合計	19,213	50,460
特別損失		
投資有価証券評価損	15,200	—
施設利用権評価損	—	2,380
特別損失合計	15,200	2,380
税金等調整前当期純利益	3,892,404	4,658,728
法人税、住民税及び事業税	1,421,491	1,462,161
法人税等調整額	△107,478	116,289
法人税等合計	1,314,013	1,578,450
当期純利益	2,578,391	3,080,277
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578,391	3,080,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,578,391	3,080,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,380	57,624
退職給付に係る調整額	10,417	55,166
その他の包括利益合計	67,798	112,791
包括利益	2,646,189	3,193,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,646,189	3,193,069
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	—	13,875,824
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,418	15,418			30,837
剰余金の配当			△768,744		△768,744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578,391		2,578,391
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,418	15,418	1,809,647	—	1,840,484
当期末残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	—	15,716,308

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,657	△138,456	78,201	13,954,025
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				30,837
剰余金の配当				△768,744
親会社株主に帰属する当期純利益				2,578,391
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,380	10,417	67,798	67,798
当期変動額合計	57,380	10,417	67,798	1,908,282
当期末残高	274,038	△128,038	146,000	15,862,308

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	—	15,716,308
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,163	1,163			2,326
剰余金の配当			△1,018,528		△1,018,528
親会社株主に帰属する当期純利益			3,080,277		3,080,277
自己株式の取得				△103,383	△103,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,163	1,163	2,061,749	△103,383	1,960,692
当期末残高	2,650,296	2,164,718	12,965,368	△103,383	17,677,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,038	△128,038	146,000	15,862,308
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,326
剰余金の配当				△1,018,528
親会社株主に帰属する当期純利益				3,080,277
自己株式の取得				△103,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,624	55,166	112,791	112,791
当期変動額合計	57,624	55,166	112,791	2,073,483
当期末残高	331,662	△72,871	258,791	17,935,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,892,404	4,658,728
減価償却費	1,169,687	1,107,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,910	△14,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,843	△282,398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,100	△2,100
その他引当金の増減額 (△は減少)	8,062	△1,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,702	△4,022
受取利息及び受取配当金	△23,662	△65,230
支払利息	92,971	51,408
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△35,478	△77,583
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,956
施設利用権評価損	—	2,380
有価証券評価損益 (△は益)	15,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△806,397	△565,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,361	232,293
未払金の増減額 (△は減少)	62,883	1,253,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△514,855	8,939
その他	196,773	△244,844
小計	4,619,102	6,029,600
利息及び配当金の受取額	22,294	64,131
利息の支払額	△90,847	△50,221
法人税等の支払額	△1,248,892	△1,536,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,657	4,507,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	27,607	436,246
有形固定資産の取得による支出	△1,408,498	△590,294
有形固定資産の売却による収入	111,239	89,283
無形固定資産の取得による支出	△93,856	△39,166
投資有価証券の取得による支出	△65,010	△1,028,689
投資有価証券の売却による収入	—	50,744
貸付けによる支出	△36,384	△89,418
貸付金の回収による収入	57,436	58,680
敷金及び保証金の差入による支出	△117,852	△229,337
その他	60,939	△16,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,379	△1,370,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	—
リース債務の返済による支出	△690,887	△588,948
未払金の返済による支出	△68,484	△44,679
長期借入れによる収入	1,100,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,671,350	△3,923,209
配当金の支払額	△768,127	△1,018,357
自己株式の取得による支出	—	△103,383
ストックオプションの行使による収入	30,837	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,068,013	△2,476,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,254,735	660,698
現金及び現金同等物の期首残高	9,286,136	7,031,400
現金及び現金同等物の期末残高	7,031,400	7,692,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱丸和通運

㈱北海道丸和ロジスティクス

㈱東北丸和ロジスティクス

㈱関西丸和ロジスティクス

㈱中四国丸和ロジスティクス

㈱九州丸和ロジスティクス

㈱ジャパンクイックサービス

㈱アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

山東華和商貿物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額に基づき計上しております。

④ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生の翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、当連結会計年度に新規大型物流センターに係る有形固定資産の取得を予定しており、その一部が当連結会計年度に稼働いたしました。当該資産については、顧客との長期契約を前提とした安定的な稼働が見込めるため、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

また、本計画の策定を機に、上記の新規大型物流センター以外の当社及び連結子会社における「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の使用状況についても改めて検討したところ、同様に定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,495,238	869,227	60,364,466	—	60,364,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	117,253	399,530	516,783	△516,783	—
計	59,612,492	1,268,757	60,881,249	△516,783	60,364,466
セグメント利益	3,691,822	139,047	3,830,869	48,614	3,879,484
その他の項目					
減価償却費	1,038,002	131,801	1,169,804	△116	1,169,687

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,360,590	818,651	67,179,242	—	67,179,242
セグメント間の内部売上 高又は振替高	122,982	377,558	500,541	△500,541	—
計	66,483,572	1,196,210	67,679,783	△500,541	67,179,242
セグメント利益	4,140,783	218,678	4,359,461	41,625	4,401,087
その他の項目					
減価償却費	971,918	136,348	1,108,266	△959	1,107,306

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	989.01円	1,121.15円
1株当たり当期純利益金額	160.95円	192.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	160.06円	191.39円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,578,391	3,080,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,578,391	3,080,277
普通株式の期中平均株式数(株)	16,019,910	16,015,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,102	78,389
(うち新株予約権(株))	(89,102)	(78,389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,862,308	17,935,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,862,308	17,935,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,640	15,997,694

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度24千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度45千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。